

●地球温暖化、地震、津波、原発

3月始めにドイツ・ボンにある国連気候変動枠組み条約事務局で開かれた交通分野CDM実務者ワークショップで、中国済南市で進めている路線バスへのアドリングストップ装置取り付けによる省エネルギー活動ならびに同活動用に開発したCDM方法論についての発表を行った。また、この連休を利用して宮城県石巻市でボランティアとしてゴミ出し・ドロ出しを行ってきた。

これまで地球温暖化と地震・津波・原発は別々に考えていたが、地震→津波→原発→地球温暖化と連鎖していきそうだ。地震・津波は地球システムの自然現象であり、それ自体は災害ではない。人間の生存・活動に影響を及ぼすと自然災害になる。原発（＝核燃料の燃焼）、地球温暖化（＝化石燃料の燃焼）はエネルギー消費による人工現象である。人間の生存・活動に一定の影響を及ぼすと、人工災害（人災）になる。地球温暖化は慢性人災であり、原発事故は急性人災とみることができる。

人間は自然現象から日常的に恩恵を受け、時に試練を与えられるが受け入れざるをえない。しかし、人災ならばリスクに応じた対策が可能はずだ。

自然災害からの復旧・復興は人工現象なのだから、とりあえず人災を産むことのないよう震災地のボランティアに参加しよう。

矢島充郎（第一計画部）

●東日本大震災：内陸部の状況（岩手県奥州市の場合）

東日本大震災の発生から約2ヵ月が経ちました。被災地では依然として行方不明者の捜索が続く一方で、暮らし、産業、交通と徐々に復興へ向けた動きがみられています。そのなかで東日本大震災から50日が経った4月30日に、岩手県奥州市水沢区の実家に帰省しましたが、改めて今回の震災の大きさを感えました。

奥州市は岩手県の内陸に位置しているため、津波の被害は当然ありません。3月11日の本震、4月7日の余震、ともに市内では震度6弱を観測しましたが、死者・行方不明者は0人であったことは不幸中の幸いでした（2008年の岩手・宮城内陸地震では震度6強を観測し、死者1人の被害がありました）。また、建物の被害については、本震で全壊した建物は0棟（大規模半壊が1棟）、余震で全壊した建物は31棟（大規模半壊・半壊が45棟）ありました。本震でダメージを受けた建物が、余震により倒壊したと思われます。その他、道路の被害については、20ヵ所以上の道路が未だに通行止めとなっています。

特に、北上川に架かる国道397号小谷木橋及び国道343号藤橋は、東北自動車及び国道4号と沿岸地域を結ぶ幹線道路に架かる橋ですが、余震により舗装の亀裂や橋脚の損傷が生じたため全面通行止めとなったことで、沿岸地域への支援物資の輸送に大きな影響が出ています。また、両橋とも市内中学生、高校生の通学路であるほか、小谷木橋は水沢市街地と東北新幹線水沢江刺駅を結ぶ市内の主要道路であるため、沿岸部ほどではありませんが、住民の生活にも支障を来しています。

北上川に架かる橋で損傷した橋は、県内にあと1ヵ所ありますが、復旧作業に欠かせない建設用資材は、甚大な被害を受けた沿岸部へ優先的に集約されている事情もあり、入手困難な状況です。そのなかで藤橋は5月中の通行再開を見込んでいますが、小谷木橋の復旧のめどはたっていません。震災直後はライフラインが寸断され、食糧や日用品類の供給は見込めませんでした。2ヵ月が経過しほぼ平常どおりの供給体制に戻りましたが、しかし、インフラの復旧にはまだまだ時間がかかりそうです。

鈴木一郎（第一計画部）

発行責任者：代表取締役 庄山 高司
事務局：株式会社アルメック 業務部
東京都目黒区青葉台 1-19-14
電話 03-5489-3211・FAX 03-5489-3210
Eメール hotnews@almec.co.jp
ホームページ <http://www.almec.co.jp/>